

韓国における教育制度の変容に伴うサッカー界への影響 —小・中・高生の育成世代の現状に着目して— <その1>

李 宇諤 (法学部准教授)

本研究は、平成30年度専修大学研究助成制度による研究であり、平成30年12月23日～24日に順天堂大学さくらキャンパスにて開かれた第16回日本フットボール学会で発表した内容である。

【研究の目的】

近年、韓国において教育制度の変容に伴って、プロ選手を目指す小・中・高生(以下:学生)の育成状況が変化してきている。そこで本稿は、その政策の資料をもとに現場に関わっている指導者や父兄に聞き取り調査を行いその現状について検討・報告することを目的とする。

【方法】

本研究では、まず、2018年2月に出された韓国教育部の学校体育活性化推進基本計画書(本研究では内容の一部を翻訳した資料)を参考に、どのような理由で、いつから教育制度が変容したのかについて整理する。次に調査対象として小学校とでプレーする選手の父親1名(A氏)とKリーグのJrチームに所属する選手の父親1名(B氏)、そしてA氏の子供の個人レッスンを行っているコーチ1名(C氏)から聞き取り調査を行った。

【韓国の学生選手たちの現実から】

韓国の学校スポーツでは優秀な人材を発掘、育成できる。韓国スポーツ界では最も重要なシステムの一つであることは言うまでもない。しかし、その裏側を見てみると毎年約40%の学生選手が辞めなければならないことが現実である。それについての報告が以下の通りである。

1. 途中で辞めなければならない数多くの学生選手と厳しいプロ選手への道

毎年、約24%位の学生選手たちが運動部(部活)から脱落し、また、全体の学生選手の中、プロ選手(職業として活動する選手)になる選手の比率が10%を超えてないことが現実である。したがって、約90%位の学生選手が途中で辞めることになる。

また、「途中脱落した学生選手の人権及び学習権利保障についての研究」によると、学生選手たちの途中で脱落する選手の比率が、小学6年生が48.8%、高校3年生が44.4%で高い比率を示している。まだ高校2年生が18%で低い比率を示している。中学校1年生から高校1年生までは平均的に24%で殆ど同じぐらいの比率を示している。しかし、大学に進学すると脱落比率は再び上昇し、大学1年生が37.5%、2年生が44.9%の比率の学生が辞めていくことを示している。

このような流れだと、プロ選手になる学生はわずか5～10%未満であると考えられる。例えば、学生選手が追加されていないことを仮定として考えた場合、10,000人の中学校1年生が運動(部活)

開始)が始まるとしたら、そのまま大学に進学する学生の比率が約7.5%(約750名)で、大学3年生まで運動部活動を続けている学生選手は2.5%(約250名)しかないことになる。

2. 授業欠損による学生選手の基礎学力の低下について

学校運動部の授業参加現状で、普段、午前授業のみ受けて午後は練習をする場合が27.2%だが、大会直前の場合は40.7%で上昇し、午前授業も受けていない場合も10.5%にも達していることが調査でわかった。これは、学生選手の基礎学力に深刻な影響を与えることになり、高学年に進学すればするほど一般学生との学校生活がますます厳しくなることである。韓国の国内エリート選手たちの60%以上が大会等の関係なく1日6～8時間以上練習に取り組んでいて、大会前は7時間以上練習に取り組んでいたことがわかった。また、週6日以上練習する学生選手が69%で一番多かったが、毎日練習に取り組んでいる学生選手も10%を示した。合宿も学期・春、夏、冬休みと関係なく月11日～20日行うことを示していることから、国内の学生選手が合宿や練習にたくさんの時間を費やすことで授業欠損と成績低下に繋がっていると考えられる。

2010年度、国家人権委員会の途中脱落した学生選手の人権事項実態調査によると、運動部をやめた後の成績が下位圏に止まっている学生が、62%で、わずか14%が下位圏から抜け出したと答えた。途中脱落した学生選手の56%は運動部をやめたことを後悔していると答え、その理由として、56%が「授業についていけない」、「何をどうすればいいかわからない」が30%を示した。

3. 韓国の教育部が定めた勉強する学生の育成および支援活動について

1) 学生が大会およびトレーニングに参加する日数は1/3まで許可する。

2018年度より学生選手の全国大会参加回数の制限を廃止し、大会(トレーニング)に参加する際、「出席認定欠席」を授業日数の1/3まで許可する。

2) 正規授業履修してからトレーニングに参加することを原則とする。

しかし、校内にトレーニングが出来る場所がなくて止むを得ず、正規授業を履修出来ない場合は、必ず補講の提供、出欠処理、安全対策などに関する事項を該当する教育庁に報告することを義務化する。

学生選手の授業不参加に対するe-school 補講学習を提供する。大会およびトレーニング参加による授業不参加が2時間発生した場合、e-schoolを1時間受講することを義務化とする。

3) 2021年度 高校スポーツ推薦入試(小中教育法施行令第87条)の際、内申成績反映を義務化とする。市・都教育庁別に与件によりスポーツ推薦選抜委員会では内申成績の反映比率などを定めて実施する。

参考文献:学校体育活性化推進基本計画書(2018年2月 韓国教育部)の内容を翻訳したものである。

【結果】

聞き取りの結果、2018年度より学生選手の全国大会参加回数の制限を廃止し、大会(トレーニング)に参加する際、「出席認定欠席」を授業日数の1/3まで許可することからトレーニングする時間が短くなった(A氏)。全体のトレーニングの後とか土・日に個人レッスンを受ける学生が増えている(C氏)。それに伴い、親の経済的に負担が大きくなった(A氏)。良い選手の親は、経済的負担が少ないKリーグ下部組織のチームを望んでいて、良い選手が集中してしまう(B氏)。そして、学校でのトレーニングは時間的に限られてしまうことから個人レッスンを進めている指導者も増えている(A氏)。

【考察】

2018年度韓国教育部政策の一部の学校体育活性化推進基本計画書を参考に韓国の小・中・高の学生運動選手の教育制度の変容について父兄や現場のコーチに聞き取り調査を行った。現在、正規授業履修してからトレーニングに参加することを原則とすることから、実際現場ではトレーニングを行える時間が短くなり、また、小・中・高の低学年の選手はリーグ戦に参加する時間も少ないため、お金を払って個人レッスンを受けている学生が多くなったことがわかった。しかし、その父兄たちの負担が今までより大きくなり経済的余裕がない家庭では子供の支援が厳しいことが示唆された。競技力向上だけでなくその理由からも良い選手はKリーグの下部組織チームに入りたい選手も父兄も多くなっていることが考えられる。しかし、Kリーグの下部組織チームはやはりプロ予備軍として育成する組織であることから、上記で述べている韓国教育部政策の一部の学校体育活性化推進基本計画書の内容で実行できるとは思えない。学生選手が学業とトレーニング、試合を並行して行うことは学生の将来にとって最も重要なことは言うまでもない。しかし、それらの国の政策を定めていく上、現場の話や意見を取り入れながら修正していくことが筆者は最も重要であると考えられる。今後も引き続き関係者(現場の指導者や父兄など)からの聞き取り調査を行う予定である。

Key words: サッカー選手、スポーツ政策、小・中・高生の進路選択